

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 孝次郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 田中 信吉

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-3279-4431

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	33,583	△31.2	231	△59.1	△107	—	△1,949	—
21年3月期第2四半期	48,841	—	564	—	761	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△22.34	—
21年3月期第2四半期	2.28	2.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第2四半期	87,343		27,068		30.6		258.98	
21年3月期	90,620		23,764		25.8		269.71	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,695百万円 21年3月期 23,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	72,400	△15.1	4,000	—	3,000	—	△1,100	—	△11.56	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	103,388,848株	21年3月期	87,027,848株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	309,745株	21年3月期	304,801株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	87,255,497株	21年3月期第2四半期	86,777,287株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業績の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1株当たり当期純利益予想につきましては、平成21年9月25日に実施いたしました新株発行に伴い発行済株式数が変動したため、前回公表数字を修正しております。修正後の1株当たり当期純利益予想の前提となる発行株式数などの情報は以下の通りであります。

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 103,388,848株

期末自己株式数 22年3月期 309,745株

期中平均株式数 22年3月期 95,145,624株

なお、平成21年10月29日にA種優先株式11,362,000株を発行し、2,499百万円の資金調達を行っております。1株当たりのA種優先配当予想などにつきましては、3ページ「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期 (予想)			—	6.50	6.50

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気刺激策効果などにより、輸出や生産の一部で持ち直す向きが見られたものの、為替が円高基調で推移したことや設備投資の減少、雇用情勢の悪化など不安定な情勢が続き、総じて厳しい状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く状況は、デジタル家電市場や自動車市場において、デバイス需要に一部回復の兆しが見られたほか、アジアを中心とする二輪車市場も予想以上の復調を示すなど、電子部品需要にやや明るさが見られるようになりました。しかしながら、これら回復水準は依然として低く、国内通信市場や北米・欧州の金融機関などによるIT投資も低迷し、厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、底入れした受注動向を受け回復基調を辿りながらも、335億83百万円（前年同期比31.2%減）となりました。損益面では、構造改革による固定費削減効果が寄与し、営業利益が4四半期ぶりに黒字に転じたほか、累計期間としても2億31百万円（前年同期比59.1%減）と黒字を確保いたしました。経常損益は1億7百万円の損失、四半期純損益においては、構造改革費用などを計上した結果、19億49百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は、半導体製品、機能デバイス製品ともに減少し、137億41百万円（前年同期比33.3%減）、営業損益は22百万円の損失となりました。

半導体製品においては、新型インフルエンザ対策で注目を集める空気清浄機や白物家電向けにサイダック（双方向性サイリスタ）が、前年同期を上回って推移いたしました。また、昨秋以降、落ち込みの続いていた薄型TVやパソコンなど一部の市場向けに、主力のブリッジダイオード需要が好転し、環境対応車など自動車市場で高いシェアを誇る一般整流ダイオード需要においても、徐々に持ち直す動きが見られました。しかしながら、これら市場における売上高は、前年同期を上回る水準まで至らなかったほか、産業機器市場などの低迷も響き、減収となりました。

機能デバイス製品は、DVDブルーレイ・ディスク録画再生機など一部のデジタル家電市場向けに省電力型電源用IC需要が堅調だったものの、住宅着工の低迷によりインバータ照明用高耐圧パワーIC需要が落ち込むなど総じて奮わず、減収となりました。

（機器事業）

機器事業の売上高は、パワーシステム製品、電装製品ともに減少し、180億16百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は16億70百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源や太陽光発電用インバータなど環境・新エネルギー分野において、新たな電源需要を掘り起こしつつあるものの、国内通信市場向け整流器需要が低調だったほか、北米・欧州の金融機関などによるIT投資が大幅に圧縮されたのを受け、ストレージ装置用電源需要が急落するなど、減収となりました。

電装製品は、インドやベトナムなどアジアの一部地域で二輪車需要が比較的好調だったほか、出遅れていたインドネシアにおいても反転の兆しが見られるなど、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、第1四半期における二輪車需要の落ち込みが大きく響いたほか、北米市場において汎用エンジン向けインバータ需要も引き続き低迷し、減収となりました。

（その他事業）

その他事業は、建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ需要が縮小し、売上高は18億25百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は21百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は873億43百万円（前期末比32億77百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金などの売上債権やたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

負債は602億75百万円（前期末比65億81百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金などの仕入債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は270億68百万円（前期末比33億3百万円増）となり、自己資本比率は30.6%となりました。これは、主に第三者割当増資を実施したことなどによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は258円98銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成21年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・たな卸資産の評価方法の変更

提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,105	14,289
受取手形及び売掛金	16,703	17,098
商品及び製品	4,047	6,583
仕掛品	4,382	4,553
原材料及び貯蔵品	6,212	7,427
繰延税金資産	1,190	1,189
その他	1,396	2,098
貸倒引当金	△261	△263
流動資産合計	49,776	52,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,809	9,769
機械装置及び運搬具（純額）	6,968	7,587
土地	4,875	4,875
その他（純額）	3,419	3,838
有形固定資産合計	25,073	26,071
無形固定資産		
ソフトウェア	438	436
その他	177	209
無形固定資産合計	615	646
投資その他の資産		
投資有価証券	8,930	7,617
繰延税金資産	2,060	2,334
その他	965	1,071
貸倒引当金	△78	△96
投資その他の資産合計	11,877	10,926
固定資産合計	37,567	37,644
資産合計	87,343	90,620

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,706	11,764
短期借入金	12,935	11,860
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	204
未払法人税等	—	28
賞与引当金	389	471
その他	603	6,929
流動負債合計	24,838	33,258
固定負債		
社債	10,000	8,000
長期借入金	16,384	16,313
退職給付引当金	7,187	7,421
役員退職慰労引当金	64	59
繰延税金負債	0	0
その他	1,800	1,804
固定負債合計	35,437	33,598
負債合計	60,275	66,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,573	14,773
資本剰余金	12,306	13,981
利益剰余金	△1,114	△2,640
自己株式	△104	△103
株主資本合計	27,660	26,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	△1,237
為替換算調整勘定	△1,071	△1,382
評価・換算差額等合計	△964	△2,620
少数株主持分	372	373
純資産合計	27,068	23,764
負債純資産合計	87,343	90,620

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	48,841	33,583
売上原価	41,544	28,517
売上総利益	7,297	5,065
販売費及び一般管理費	6,732	4,834
営業利益	564	231
営業外収益		
受取利息	69	22
受取配当金	150	68
為替差益	500	28
持分法による投資利益	—	90
助成金収入	—	202
その他	360	216
営業外収益合計	1,081	629
営業外費用		
支払利息	238	387
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
その他	336	272
営業外費用合計	884	967
経常利益又は経常損失(△)	761	△107
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	54	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,228
投資有価証券評価損	—	180
減損損失	—	17
特別損失合計	—	1,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	870	△1,534
法人税、住民税及び事業税	446	209
法人税等調整額	201	201
法人税等合計	648	410
少数株主利益	24	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197	△1,949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	870	△1,534
減価償却費	2,445	2,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	△235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△505	4
減損損失	—	17
株式交付費	—	46
社債発行費	—	51
受取利息及び受取配当金	△219	△91
支払利息	238	387
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△54	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180
売上債権の増減額(△は増加)	△533	722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	4,287
仕入債務の増減額(△は減少)	448	△2,876
その他	△1,397	△4,039
小計	1,251	△878
利息及び配当金の受取額	239	93
利息の支払額	△237	△424
法人税等の支払額	△586	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	555	—
関係会社株式の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△1,378
有形固定資産の売却による収入	1,669	133
その他	164	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	△1,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	1,079
長期借入れによる収入	6,750	2,013
長期借入金の返済による支出	△1,758	△2,084
社債の発行による収入	—	1,948
社債の償還による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	—	3,566
配当金の支払額	△303	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△15	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237	4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,046	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,994	16,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,593	25,348	2,899	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	11	—	1,215	(1,215)	—
計	21,797	25,359	2,899	50,056	(1,215)	48,841
営業利益	15	2,179	157	2,352	(1,788)	564

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,741	18,016	1,825	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	5	—	1,161	(1,161)	—
計	14,897	18,021	1,825	34,744	(1,161)	33,583
営業利益又は営業損失(△)	△22	1,670	21	1,669	(1,438)	231

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC/DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

(注2) 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で240百万円、「機器」で244百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「デバイス」で11百万円、「機器」で56百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,549	14,156	1,248	887	48,841	—	48,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,409	10,764	4	—	25,177	(25,177)	—
計	46,958	24,920	1,252	887	74,018	(25,177)	48,841
営業利益又は営業損失(△)	1,568	780	△28	33	2,352	(1,788)	564

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,440	9,128	600	413	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,283	5,952	—	—	15,236	(15,236)	—
計	32,723	15,081	600	413	48,819	(15,236)	33,583
営業利益又は営業損失(△)	235	1,475	△50	9	1,669	(1,438)	231

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

(注2) 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が488百万円減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で66百万円減少し、営業損失が「北米」で0百万円増加しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,257	1,797	1,731	39	21,825
II 連結売上高（百万円）					48,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	3.7	3.5	0.1	44.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,816	1,056	952	17	15,843
II 連結売上高（百万円）					33,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.1	3.2	2.8	0.1	47.2

（注1）海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注2）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

④ その他 …… ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月25日付で、第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が17億99百万円、資本剰余金が17億99百万円、それぞれ増加しております。